アジアにおける地域経済統合[1]

～日本の役割とは～

慶應義塾大学　櫻川昌哉ゼミ　国際金融

飯塚優希　上村洋平　望月悟史

土屋貴紀　木村匡寿　三井雄太

２００７年１２月

[1]本稿は、２００７年１２月１日、２日に開催される、ＩＳＦＪ日本政策学生会議「政策フォーラム２００７」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、櫻川教授（慶應大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本論文は、アジアにおける地域経済統合をテーマとしている。まず地域経済統合が実現可能かどうか、次にその中で日本はどのような役割を果たしていくべきか、について提言していく。

アジアの現状を見ると、東アジア諸国は貿易と投資において域内の相互依存によって発展してきた。地域内貿易のシェアを見ると、東アジアは EU や NAFTA と比較してもその割合が高い。この特徴を考えると、ASEAN＋3 による AFTA を締結すると域内貿易が活発になり、更なる経済発展が期待できると考えられる。

しかし、問題点もいくつか存在する。一つ目は、1997 年にアジア通貨危機が起こったことである。通貨危機によりアジア経済が低迷し、AFTA 進展の話が中断してしまった。今後通貨危機のような不安定要因を作らないようにするため、AFTA 形成にあたって域内での市場インフラ整備を進める必要がある。もう一つは、輸出志向の強い直接投資を増大させる可能性が限られているということだ。貿易と投資が増加した要因である、政策の自由化が行き詰まりかけているからである。日本のアジアにおける対外直接投資の割合は、アジア通貨危機以降低下している。そこで、持続した成長を目指すには外国企業にとっての魅力的な環境を整えることで、更なる自由化・規制緩和政策をめざす必要がある。三つ目の問題点として、アジア域内での経済格差が大きいということである。特に、ASEAN 諸国間での経済格差は大きく、AFTA 締結のためにはこの格差を縮める必要がある。そのためには、日本が中心となって資金機構を形成し、また ODA による道路や橋などのインフラ整備を進めてキャッチアップを助けていくことが必要である。

次に、経済統合を果たした先行例として、EU と NAFTA を見てみる。EU の場合は順調に統合が進んだように思われがちであるが、EU 結成の際にも加盟国間での経済格差は存在していたのだ。EU 発足当初では、一人当たり GDP は加盟国内で最も低い国と高い国の差が３倍もあった。EU はこの格差をどうやって縮めたのだろうか？その原因は構造基金にある。構造基金とは、EU から加盟国への補助金のようなものであり、主に後進地域の開発と構造調整の促進・構造的困難に直面する地域の経済的・社会的転換の支援・教育、訓練及び雇用の改善、近代化の支援を目的としている。このように EU では域内で先進国が途上国に対して資金援助を行い、経済格差を是正してきたのだ。

続いて、NAFTA について考えてみる。NAFTA は 1994 年に発行されたアメリカ・カナダ・メキシコの三国における自由貿易協定である。現在 NAFTA は貿易額では EU に次いで第２位、名目 GDP は１位であり、経済規模は大きい。NAFTA の三国と日中韓を比較してみると、類似点を見出すことができる。一つ目は、アメリカと日本・カナダと韓国・メキシコと中国の一人当たり名目 GNI の関係が類似しているという点である。二つ目は、NAFTA も日中韓も、メキシコや中国といったキャッチアップ過程にある国を含んでいるという点である。FTA の成功例である NAFTA とのこれらの類似点は、AFTA においてもプラスの経済効果をもたらすことが期待できる。

このような先行例から AFTA の実現可能性について検討してみる。AFTA は実際には ASEAN 諸国だけで成立しているが、貿易における域外依存度が高く、域内での取引は EU と比較しても少ないといえる。ASEAN の域外貿易の相手国として、日中韓の三国は EU やアメリカを

上回る圧倒的な割合を占めているのだ。日本の輸出入の主要相手国を見てもアメリカに次いで、アジア諸国が大きな割合を占めている。このように ASEAN と日中韓の関係は強まっており、ASEAN プラス日中韓で AFTA を結成することのメリットは明らかであるといえる。EU の先行例からわかることは、前述したとおり、加盟国間で経済格差があっても、先進国であるフランスやドイツが途上国に資金援助を行いインフラ整備を進めていくことで、格差を是正していったということである。このような形をアジアで考えてみると、ASEAN プラス日中韓で AFTA を結成し、日本など先進国が中心となって域内の途上国に援助を行うことで経済格差を是正することにより、アジア経済の活性化につながるといえるだろう。このような点から、ASEAN プラス日中韓で AFTA を結成することはアジア経済にプラスになり、実現可能であるといえる。

次に、日本のアジアでの立場について考える。日本と ASEAN の現状を見てみると、東アジア経済統合が盛んに議論され、自由貿易協定（FTA）の必要性が重要視されているが、もう一つ東アジア経済統合に必要なのが経済連携協定（EPA）である。EPA は、FTA のような物のみの貿易を核として、金融、人、サービスなど主に技術、ルール作りの貿易を中心にしている。日本は 2007 年 8 月、ASEAN 全体との EPA に大筋合意している。EPA は相手国にとっても日本にとっても大きな経済効果を見込める協定であり、二国間 EPA において日本は ASEAN 諸国と積極的に締結を進めている。

このように EPA に対して積極的な日本であるが、問題点も含んでいる。日本は農作物の「米」の貿易には消極的であるということである。日本は米の自給率が高く、輸入米によって国内の農家が破綻しないように国が過剰に農家を保護しているのが現状である。自国の米を保護したい日本にとっては、自由貿易協定を結んで米の貿易が自由化されることには消極的である。また、日本の貿易輸入国は ASEAN に比べ中国が二倍であり、中国が主要相手国となっている中で ASEAN と自由貿易協定を結ぶことにメリットがあるかどうかも疑問視されている。しかし一方で日本と ASEAN の自由貿易協定により、ASEAN が経済成長することによって日本の更なる成長を見込めるという期待もある。また、中国との EPA が難航していることも問題点の一つである。日本と中国の関係はアジアの未来の鍵を握っており、中国との一層の関係の強化なしにはアジアの発展は見込めないだろう。

ここで、EPA の中で日本が世界各国において行っている ODA 活動の形態に注目してみる。現在、日本が行っている ODA の中でアジアに対する ODA が占める割合は決して高いとはいえない。日本は、現在様々な国と締結進行中の EPA のあり方を含め、アジア諸国への資金の流れを再検討する必要がある。教育や医療の面で、日本が中心となって資金を投入して開発していくことで、アジアの経済格差は縮まるはずである。日本は ODA を通して国際社会での地位を高めるだけでなく、アジアでのリーダーとしてアジア諸国に資金援助していくことは、アジア経済の成長につながり、日本にとって必ず有益になると考えられる。そのためにも、ODA の使途を再検討し、明確に限定する必要があるだろう。

アジアで地域経済統合を進めていくうえで重要となるのが、日本と中国であるということは先ほど述べたが、アジアにおける中国の存在について触れておく。近年アジアにおいて中国の成長が際立っており、アジア各国で中国系の富豪が誕生している。このようにアジアの中で大きな影響力を持つ中国は、ASEAN との FTA、EPA に対して積極的に取り組んでおり、今後中国と ASEAN の関係が深まっていくことが歴然としている。

以上のように、アジアの地域経済統合は、問題点も多くあるが、それ以上に期待も大きいということがわかった。統合を進めていくなかで、日本と中国の関係がアジアに与える影響は大きいだろう。今後のアジア経済成長の可能性を考えると、日本と中国が対立するのではなく、力を享受しあって先導していくことが重要である。

目次

はじめに

第１章　AFTA が実現可能か

第 1 節　アジアの現状
第 2 節　問題点と政策
　第１項　通貨危機
　第２項　貿易と投資の限界
　第３項　地域間格差
第 3 節　経済統合を果たした先行例
　第１項　EU
　第２項　NAFTA
　第３項　先行例から学ぶ AFTA の形態
　　①　AFTA 実現への動き
　　②　EU、NAFTA を踏まえた上での AFTA の問題点

第２章　日本のアジアでの立場

第 1 節　日本と ASEAN の現状
第 2 節　具体的な取り組み
第 3 節　問題点

第３章　日本の対外援助（ODA）

第 1 節　ODA の現状
第 2 節　ODA の使途
第 3 節　対中国における ODA

第４章　中国の存在

第 1 節　アジアにおいての影響力
第 2 節　中国と ASEAN
第 3 節　中国、日本、そしてアメリカの関係

第５章　政策提言

参考文献・データ出典

はじめに

我々は、地域経済統合という言葉を聞くと、まず EU や NAFTA などといった欧米諸国の経済的連携を連想するだろう。EU は、加盟国の国家主権の一部を超国家機構に委譲し加盟国の政治的･経済的統合を進めていくことを目標としており､非常に大きな権限を持っている。特に経済分野では、EU が一つの国家であるかのように排他的権限を持ち、第三国との交渉や協定の締結を行っている。2002 年 1 月には通貨統合を実現し、現在では世界最大の貿易圏となっている。

NAFTA は、1994 年 1 月に発効したアメリカ・カナダ・メキシコの三国間の北米自由貿易協定のことであり、加盟国間の全品目の関税を 10 年から 15 年以内に撤廃すること、金融の全面的な自由化を図ること、また知的財産権の保護を図ることが主な内容である。NAFTA は EU に次ぐ世界第二位の自由貿易地域を形成しており､協定成立以降メキシコの発展に伴い域内の貿易、特にアメリカとメキシコの貿易は大幅に拡大している。

アジアの経済を見てみると､欧米ほど強大な権限を持った地域経済統合はまだ存在していない。1992 年 1 月の第四回 ASEAN 首脳会議にて正式に合意された AFTA（ASEAN 自由貿易協定）では、域内の関税障壁及び非関税障壁の除去等により域内貿易の自由化を図り、国際市場向け生産拠点として ASEAN の競争力の強化､域内経済の一層の活性化を図ることを目的としている。このように AFTA は関税の引き下げや貿易の活性化など、期待できる点も多いが、問題点も孕んでいる。一つ目は、AFTA は EU や NAFTA のような明確な協定や制度を持っていないという点である。二つ目は､EU や NAFTA と違って AFTA は域内諸国への依存関係が弱く、日本、韓国、中国を含めた周辺広域経済圏への依存の方が強いという点である。

そこで、現在 ASEAN＋３の議論が進んでおり、ASEAN１０カ国に日本、中国、韓国を加えた東アジア自由貿易地域の構想が検討されている。1997 年タイで起こったアジア通貨危機以降、一部の加盟国の政情不安、世界経済の減速などを受けて ASEAN 経済はいまだに低迷している。従来の ASEAN 諸国に、アジアトップの先進国である日本、近年目覚しい経済成長を遂げている中国、韓国が加わり経済統合を進めることは、貿易・投資の成長が鈍っている ASEAN 経済を活性化する効果が大きいと予測される。また、ASEAN＋３の締結は、通貨危機のように ASEAN 諸国が再び域内経済の不安定要因となることを未然に防止するという､経済安定保障上の意味もある。具体的な統合の内容として、ASEAN＋３内での FTA（自由貿易協定）の締結はもちろん必要であるが、近年 FTA を補完する形で EPA（経済連携協定）の締結も推進されつつある。EPA は、その対象分野が貿易だけでなく、消費・環境・労働等多岐にわたっており、モノの取引だけでなく、人的・技術的な取引も含めた幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。日本は現在シンガポールなどと二国間で EPA を結んでいるが、今後東アジア域内諸国全体で EPA の締結を進めていく方針で現在議論が進められている。

このような東アジア経済統合の動きの中で、東アジア諸国の成長の鍵を握っているのは、やはりアジアのリーディングカンパニーである日本であろう。そしてもう一国、広大な国土と世界一の人口を背景として著しい経済発展を遂げている中国の立場も重要になっている。本論文では、FTA、EPA による東アジアの地域経済統合の可能性について検討し、その中で日本と中国はどのような役割を果たしていくべきかについて提言していく。

※東アジアの枠組み、地域経済統合の意味については混乱を招く恐れがあるため、本論文では、東アジア＝ASEAN＋３、地域経済統合＝FTA、EPA と定義する。

第1章 AFTA が実現可能か

第1節 アジアの現状

東アジアでは貿易と投資において域内の相互依存によって成長を遂げてきた。85年のプラザ合意以降、円高ドル安が続いた。その中で、日本を始めとする先進国から、資金及びマーケットを提供されることにより、工業製品を中心とする輸出主導の成長パターンをたどった。まず、NIEsが高成長を遂げ、これらの地域の生産コストと為替レートが上昇した80年代末以降、ついでASEAN、中国が高成長期を迎えた。NIEsの製造業も、自らの通貨切り上げや諸コスト上昇を背景に生産拠点をASEANに移転した。地域内の貿易の割合に注目すると相互依存が明らかになる。表1から、東アジアはNAFTAやEUと比較しても、域内での貿易の割合が高いことがわかる。また、ASEAN10よりも東アジア15のほうが域内においてもシェアは高くなることがわかる。

表１：地域内貿易シェア

(%)

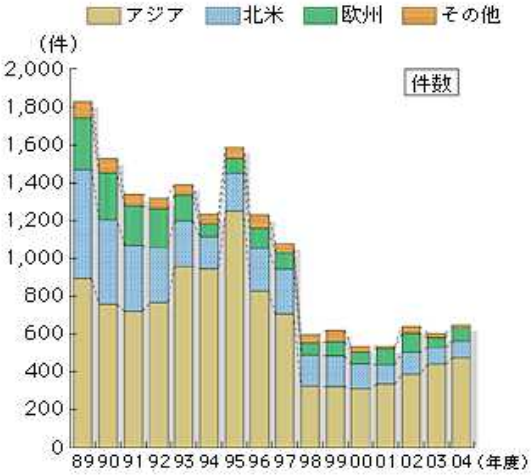
地域	1980	1990	2000	2002	2003
東アジア15（日本を含む）	34.7	45.6	54.0	57.3	54.0
新興東アジア14（日本を除く）	21.6	36.4	43.4	47.5	44.1
NIEs 4	7.7	14.3	16.4	17.1	16.1
ASEAN 10	18.0	18.9	25.7	24.4	24.0
NAFTA	33.8	37.9	48.7	48.3	46.0
European Union-15	52.4	58.6	62.2	62.4	64.4

（注）東アジア15は日本、韓国、中国、台湾、香港、ASEAN10カ国。新興東アジア14はそれから日本を除いたもの。
（出所）ＩＭＦ、河合(2005)

（経済産業研究所よりResearch & Review 2005年12月号）

それゆえ、AFTA加盟国が増加すれば、域内貿易も高まり成長が遂げられるといえる。

日本をはじめとする先進国の積極的な直接投資は、こうしたアジアの輸出主導型成長を大きくバックアップした。下図は日本の対外直接投資〈製造業〉の推移である。比率を見ると投資額はより、北米からアジアへ傾倒していたことが分かる。



資料：財務省「対外及び対内直接投資状況」
（注）１．製造業に関する投資のみ集計。
２．アジアには東アジア、南アジアの諸国を含む。

（経済産業省HPより）

直接投資は受入国にとって、返済を必要としない安定した中長期的資金を調達できる手段である。それとともに、技術・経営ノウハウがワンセットで移転され、他の資金調達にはないメリットが享受できた。さらに、製造輸出を伴う製造業の直接投資の場合には、輸出の拡大が外貨獲得に結びつき、資本財輸入の原資が確保されるため、更なる経済成長が可能となり、貿易と輸出の拡大がアジアの対内直接投資を引き付けたのだ。

これまでは、経済活動の活発化や拡大をすることで、自然に結びつき集積の利益を得るという市場誘導型の統合をしていた。これを基に、FTA 二国間の自由貿易協定から始め、さらには EPA という、地域内諸国の協力体制をとる制度誘導型統合を展望に入れて発展しようとしている。

第2節 問題点と政策

第１項　通貨危機

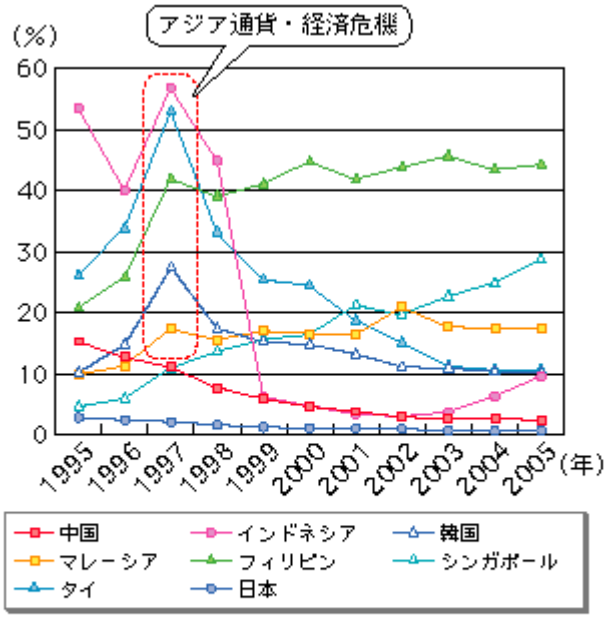
順調に経済成長を遂げてきた東アジアであるが、問題点がいくつか生じている。

一つ目の問題は、1997 年にアジア通貨危機が起きたことだ。その影響によって東アジア諸国の経済成長率が低下し、各国は経済の建て直しに追われた。それゆえ AFTA の進展の話が中断したのだ。しかし、新たな危機を回避し、地域経済を発展するには、経済協力が必要だという動きが出てきている。AFTA への要望が高まっている。

アジアにおいて、通貨危機以前は銀行が資金調達の中心手段であった。資金を短期調達・長期運用するという外国通貨で借り、自国通貨で貸出ということをしていた。これら二つのミスマッチが通貨危機を引き起こす要因となったのだ。通貨危機から 10 年経過した現在、通貨面に関しては、緊急時の流動性投資体制として通貨スワップ協定を二国間のものから多国間で結んでいる。外貨準備の一部をプールして AMF 通貨基金をつくり、金融危機に備えることが進んでいる。

一方、資金調達手段は、債券市場を拡大することで間接金融への依存を減らした。そして、自国通貨建ての債券を発行することで、資金を外国通貨で調達することを減らしたのだ。下図は外貨建債券の発行率である。アジア通貨危機が起こった 1997 年に日本と中国以外の東アジアの国では上昇しているが、それ以降は落ち着いている国が多いことがわかる。しかし、外貨建債券率が上昇し続けている国がある。フィリピンとシンガポールだ。インドネシアも、

2003 年から上昇している。債券市場は拡大したのだが、自国通貨建て債券率は上昇しなかった。



（備考）2005年は９月、1995年から2004年は12月の比率。
（資料）Asian Bonds Online「Asia Bond Indicator」から作成。

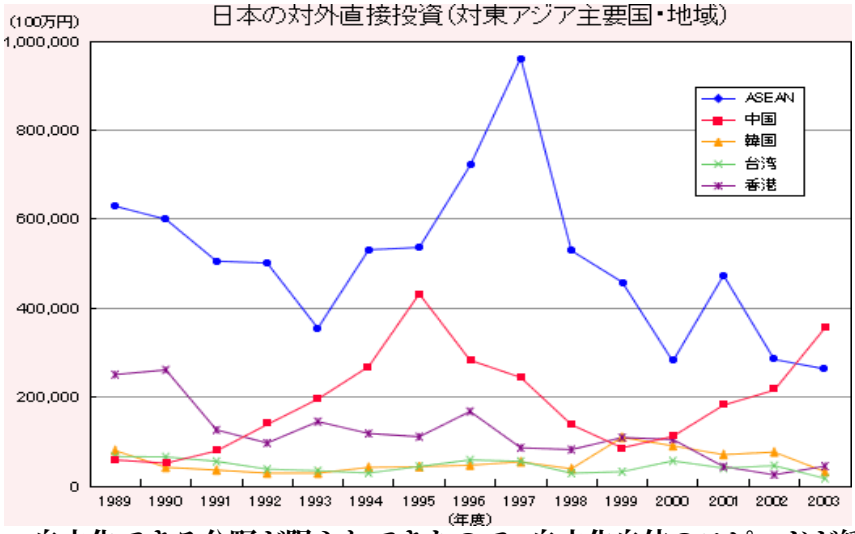
（経済産業省 HP より）

そのため、域内市場インフラ整備を行っている。具体的には長期の資金調達と運用が可能な、バランスのとれた直接金融中心のシステムをつくることが進んでいる。特に、債券ファンドを育成することを進めている。アジア域内には国民所得の 30～40%を占める貯蓄や先に触れた対内投資が豊富にある。また、アジア通貨危機以降、外貨の準備高が約 2000 億ドルから、10 年間で約 9000 億ドルへと増加した。万一に備えて政府が市場へ介入するためのものである。しかし、これらの資金が外国、特に米国の国債へと流出しているという事実がある。

AFTA 形成によって、東アジア債券ファンドをつくることで、これらの豊富な資金を域内にとどめ、債券市場へとフローしていくことが可能であると予測される。

第２項　貿易と投資の限界

二つ目の問題は、輸出志向の強い直接投資を増大させる可能性が限られていることだ。これまで外国企業の存在を利用する方法で押し進めてきた。しかし、この方法には限界がきている。なぜなら、貿易と投資が増加した要因である、政策の自由化が行き詰まりかけているからだ。下図は年別の日本のアジアにおける対外直接投資だが、2002 年までは、ASEAN が最も大きかった。しかし、1997 年以降の ASEAN 経済の低迷からその額は低下し、2003 年には減している。



自由化できる分野が限られてきたので、自由化自体のスピードが緩くなり、貿易と投資が停滞している。中国のように労働力とある程度の制度がある国は先進国の対外直接投資が増えている。一方そうでない ASEAN 諸国へはかつての勢いがなくなってきている。

そこで、持続した成長を目指すには外国企業にとっての魅力的な環境を整えることで、さらなる海外からの対内投資を呼びこんでいくことが必要だ。更なる自由化・規制緩和政策をめざし、環境を整えることが大事だ。AFTA 加盟国間の直接投資を活発化させ、FTA の効果として、加盟国の生産性や投資効率を高めることで、域外からの直接投資も呼びこむ。資本ストック移転をすることで、生産・輸出能力を拡大させることができる。投資国の技術(経営ノウハウ)移転をすることで生産性も向上させることができる。

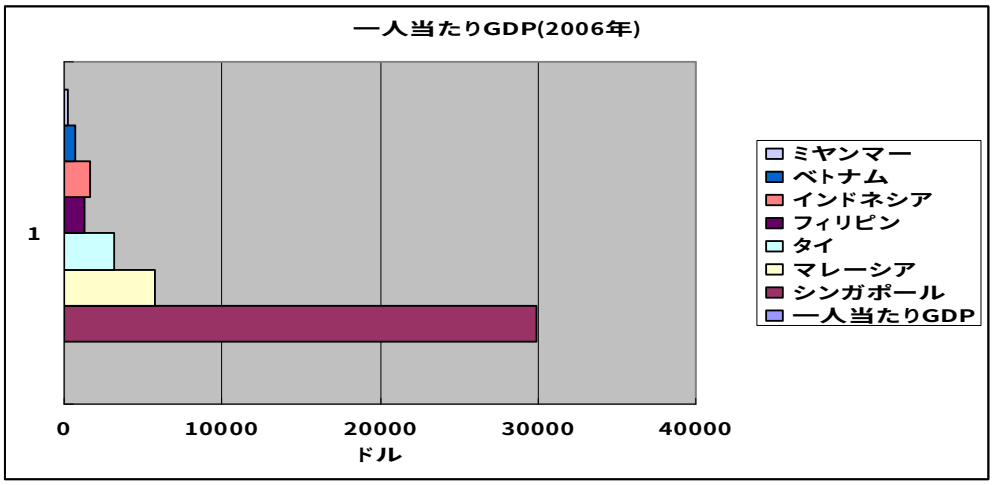
また、AFTA によって今まで以上の規制緩和をすることができる。規制緩和には、今あげた債券の発行認可や関税率の撤廃といったことがあげられる。2010 年(後発国は 2015 年)AFTA により、ASEAN 内で関税が撤廃されると、

- 域内の貿易が自由化されるため域内経済が活性化する
- 今まで域外の低コストの国と行っていた貿易を、自由貿易協定を結んだ隣国と行うことで自国の不利益を解消することが可能となる
- 域内での行き来が増すことにより、モノ、サービスの流入がより盛んになる
- WTO でカバーしきれない部分のルール決め等、域内での経済全般の連携が可能となる

といったようなメリットが得られると考えられている。

第３項　地域間の格差

AFTA 統合時に大きな問題となる点が一つある。統合する東アジアの国自体にかなりの成長の差がみられることだ。特に、ASEAN 内の格差は想像以上に大きいと言える。ASEAN 諸国内での国民一人当たり GDP を見ると、マレーシアとミャンマーの間だけでかなりの開きがある。



（JETRO　HP のデータを元に作成）

マレーシアが約 5718 米ドルであるのに対し、ミヤンマーは約 230 米ドルである。

しかし、国民一人当たり GDP の相対的に低い国では近年高い GDP 成長率を見せている。ミヤンマーでは 2004 年、2005 年ともに約 13%と ASEAN 平均の約 5%と比較してもかなり高い数値だ。

また下記でも触れるが、日本が中心となって資金機構を結成し、ODA による道路や橋などのインフラ整備をすることで、キャッチアップを助けることで発展途上国との経済格差は縮まっていくと考えられる。

第3節 経済統合を果たした先行例

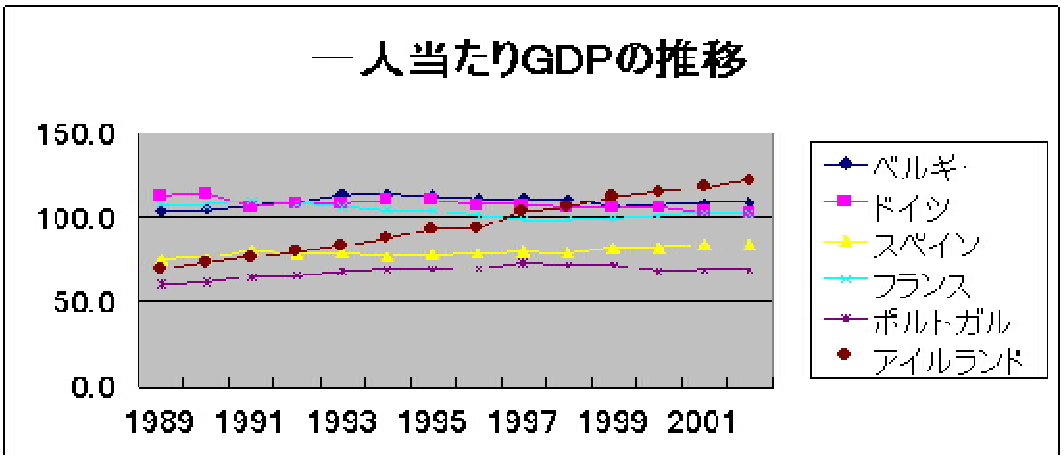
第１項　ＥＵ（欧州連合）

①成立の背景及び目的

EU は 1992 年にマーストリヒト条約の調印によって発足が決定され、1993 年に EC（欧州共同体）を元に発足した国家連合体である。EC と EU の違いとしては、前者は経済分野の活動に限定されていたのに対して、後者は経済分野を超えて政治的なつながりにまで踏み切った点にある。具体的には、EC 設立の目的となっていた域内での人・モノ・サービスの移動の自由化に加えて、EU では通貨同盟の設立をにらんでの共通外交政策の実施・司法内政での協力などが強化された。また当時中東欧諸国は生産が大きく落ち込み（体制転換不況）、ハイパーインフレーションに襲われていた。そういった国の市場経済化を進めつつ、安定化と経済成長を実現する上での中心機関としての役目も EU は担っていた。

②成立にあたっての問題

EU 成立当初、EU 加盟国内では経済格差が生じていた。経済格差は経済面での取引を困難なものとしてしまうだけではなく、行政・法・文化的側面にも影響を与えてしまう問題であり、FTA 結成にあたって大きな障害となる。それでは実際に EU では結成当初にどの程度の経済格差があったのだろうか。



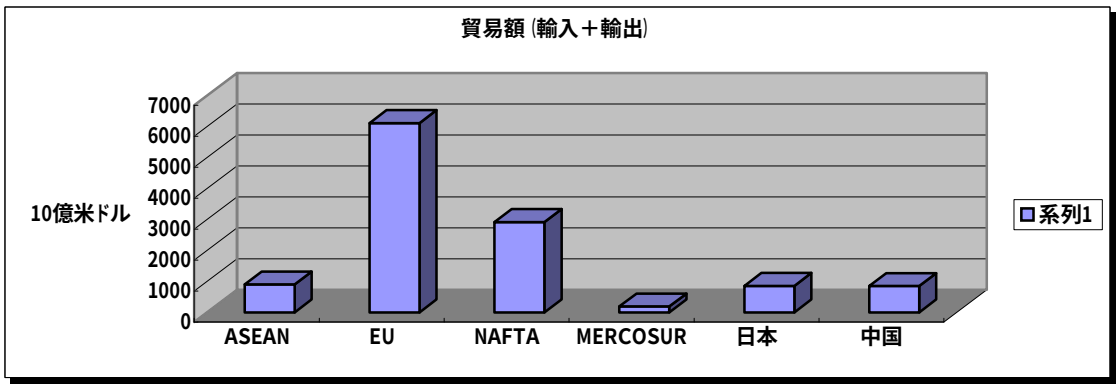
※ドイツは 1990 年まで西ドイツの数値
　DP は PPS（購買力平価）ベース
(経済産業省 HP より作成)

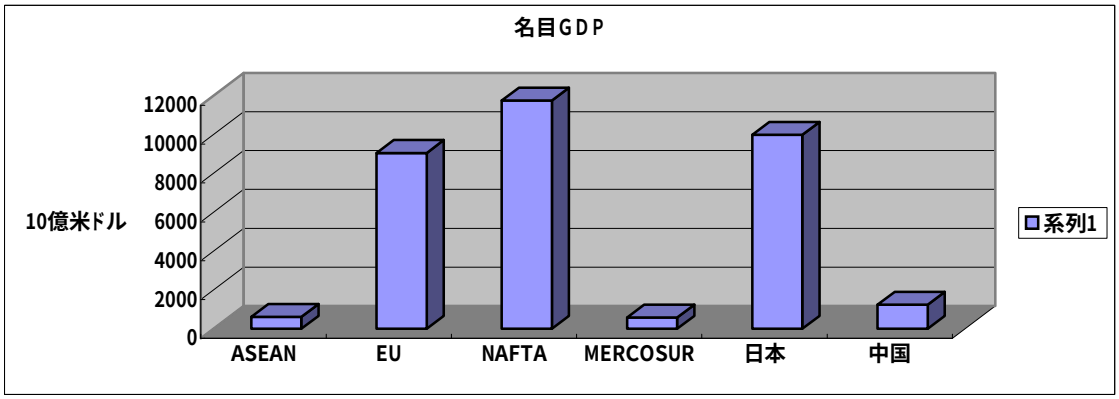
上のグラフは EU 加盟国の一人当たり GDP の推移をあらわしたものである。1993 年の EU 発足当初は加盟国中最も一人当たり GDP が低かったポルトガルの 7890 ドルに対して、ドイツは 23560 ドルと約 3 倍もの差があった。しかし 2006 年にはドイツの 35204 ドルに対してポルトガルは 18465 ドルとその差が縮まっている。(外務省参照）さらにこのグラフを見ると、EU 発足当時比較的低所得であったスペインもポルトガルと同様、長期的に見ると所得が増加していることが観察できる。また発足当時は相対的に低所得であったアイルランドは、2001 年の時点ではドイツ、フランスを抜かしている。このように EU では発足当初にあった加盟国内での経済格差は徐々にではあるが収斂してきていることが観察できる。この背景にあるもとして、構造基金が挙げられるがこれに関しては後ほど改めて AFTA 結成に際しての問題とともに言及していく。

第２項　NAFTA(北米自由貿易協定)

①成立の背景及び目的

NAFTA は 1992 年に署名され、1994 年に発効されたアメリカ合衆国・カナダ・メキシコの北米 3 国における自由貿易協定である。米加自由貿易協定にメキシコが加わる形で発足した。その成立の背景としては、メキシコにとってはアメリカ・カナダという先進国からの直接投資の増大が期待でき、カナダにとってはアメリカとの貿易の権益を確保できるという利点があった。さらにアメリカにとってもメキシコを通じて南米諸国との経済的、ひいては政治的な関係まで強化できるという利点があった。



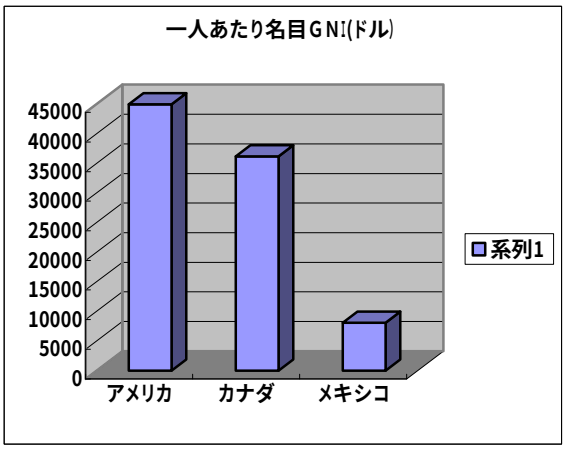


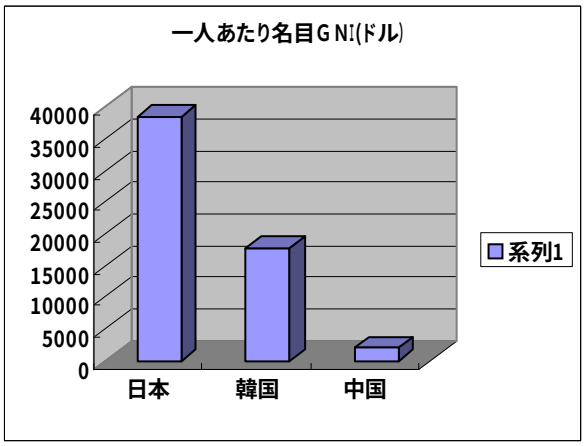
※共に ASEAN 日本センター2007 年より作成

現在 NAFTA は上の 2 つのグラフに注目すると、貿易額では EU についで第 2 位、名目 GDP では 1 位となっており、その経済規模の大きさがわかる。

②NAFTA と ASEAN＋3、特に日中韓との比較検討

さて、ここで NAFTA3 国と日中韓とを比較すると類似点を見出すことができる。まず 1 点目として、下のグラフからもわかるようにアメリカと日本、カナダと韓国、メキシコと中国の一人あたり GNI の関係が類似している。





※　共に外務省 HP より作成　データは 2006 年

さらに 2 つ目の類似点として NAFTA、日中韓ともにそれぞれメキシコ、中国といったキャッチアップ過程にある国を含んでいるという点が挙げられる。

NAFTA では外務省によると NAFTA 発効後、NAFTA 域内の貿易は拡大している。その中でも米国・メキシコ間の貿易の拡大が顕著である。米国商務省の統計によれば、1993 年から 2004 年までに、米国からメキシコへの輸出額は約 166%増(同時期の対カナダ輸出額は約 89%増、輸出額全体は約 76%増)、米国のメキシコからの輸入額は約 290%増（同時期の対カナダ輸入額は約 130%増、輸入額全体は約 153%増）と発表している。

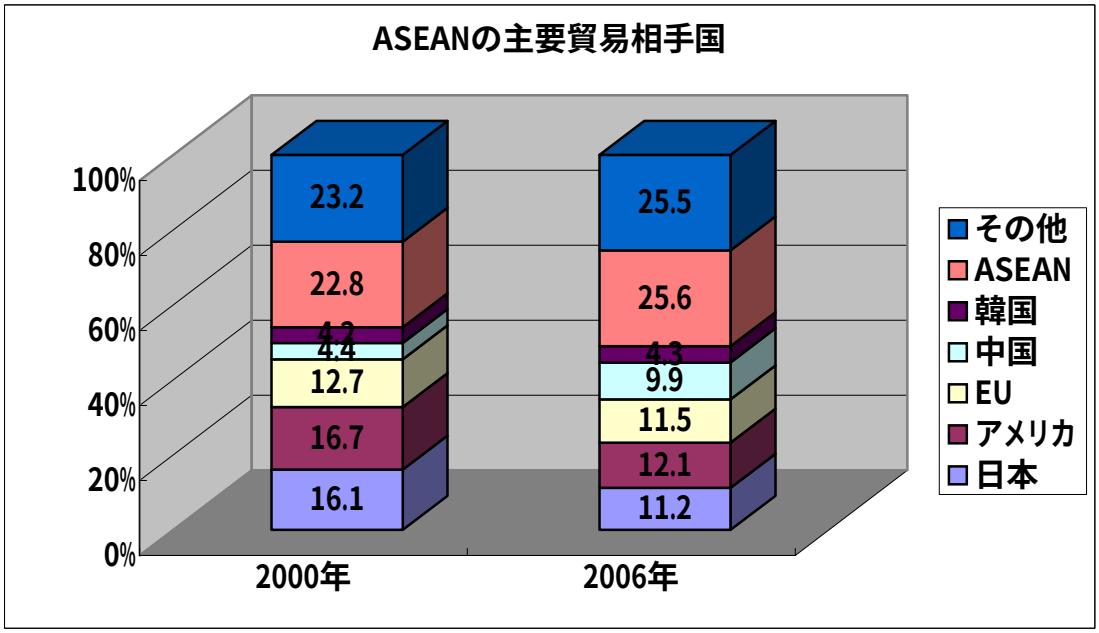
以上のことから特にアメリカ・メキシコ間、アメリカ・カナダ間で爆発的に貿易額が増加していることがわかる。こういった事実からも NAFTA は FTA の成功事例と言える。これだけ

の事実から同様に、日中韓さらに AFTA においても同レベルの貿易額増加を期待することは早計であるが､少なくともプラスの経済効果を AFTA においても望むことはできると言える。

第３項　先行例から学ぶ AFTA の形

① AFTA 実現への動き

AFTA（この場合 ASEAN Free Trade Area）は実際には ASEAN 諸国だけで 1992 年に成立している。発足の目的としては、外国からの投資の呼び込み・域内での分業体制・国際的自由貿易への準備という 3 点が主であった。加盟国は 2003 年までに 15 分野での関税を 0～5%に引き下げることに合意し、関税障壁の撤廃を目標としていた。しかしこの AFTA の問題としては域外依存度が高く、域内依存度が低いということが挙げられる。



※　日本アセアンセンターHP より作成

上のグラフを見ると 2000 年 2006 年共に、ASEAN の域内貿易量は全体の約 4 分の 3 に過ぎないのである。これに対して EU の域内貿易量は輸出量・輸入量ともに全体の 60%を超えており、ASEAN 域内での貿易量との差はかなりある。しかし、ASEAN+3 の AFTA を結成した場合、上のグラフから AFTA での域内貿易量は約 50 パーセントとなり、域外への依存度はかなり低下する。

また、ASEAN の加盟国は 10 カ国と決して多いわけではないのだが、人口は EU、NAFTA を凌ぐほどの多さであるという魅力が一つ。ASAEN 加盟国が 10 カ国と少ないのにその人口は EU を凌ぐ約 5 億人である。

ASEAN 域内での貿易は、ASEAN の輸出入の合計が 1 兆 794 億米ドル。輸出の総額は 5710 億米ドル（2004 年）。輸出先は域内が 22.9%、域外が 77.1%である。域外の割合は大きい順にアメリカ、EU、日本と続く。輸入の総額は 5084 億米ドル（2004 年）。域内 23.9%、域外 76.1%。その域外の割合は大きいほうから日本、米、EU の順である、ASEAN の貿易額は

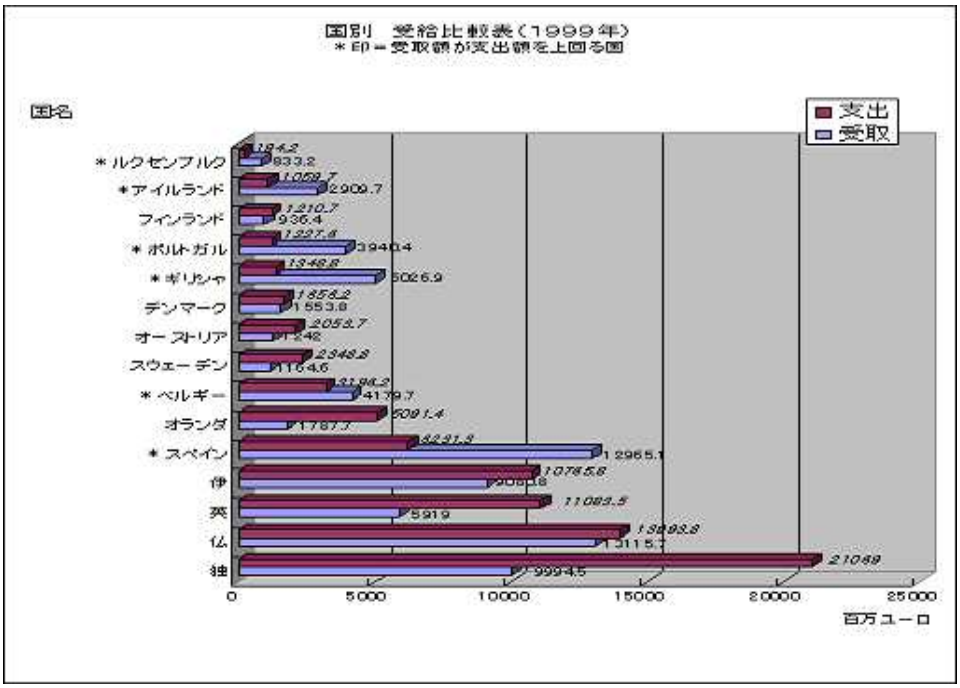
2003 年と比べ 20.1%増で貿易黒字が 626 億ドル。89 年から 97 年は貿易赤字を出していたが、それ以降は常に黒字を出し、輸出、輸入量も年々増加傾向にある。ASEAN の対域外国貿易では輸出入ともに米、日本、EU がその大半を占めている。域外だけでなく近年は域内貿易も盛んになり、域内輸出額は 04 年では　94 年の約 2 倍まで増加。域内でも貿易が活発化してきている。

これらの国は、近年 ASEAN＋日中韓の首脳会談が行われるなど関係の強化を図りつつある。ASEAN のアジア内での貿易について話してきたが域外輸出先で、日本が 15.4%、中国が 10.3%、韓国が 5.1%である。域外輸入先は日本が 21.2%、中国 13.0%、韓国 5.1%。3 国の合計は輸出が 30.8%、輸入は 40.6%でアメリカ、EU を抜いて圧倒的な割合を占めていることがわかる。現に ASEAN は日中韓と自由貿易協定を結んでいないのだから、ASEAN にとって将来いかに有望で大事な貿易国になるのは言うまでもない。だから自由貿易の話が頻繁に交わされているのである。日本の輸出入の主要相手国は 2004 年では 1 位のアメリカに続くのは、2 位中国（7 兆 9942 億円）、3 位韓国（4 兆 7851 億円）。シンガポール、タイも 2 兆円に近い額の取引がある。2003 年度の統計では ASEAN との輸出は 6 兆 4871 億円。アメリカ、EU に次ぐ 3 位の規模である。今や日本にとって中国、韓国、ASEAN との関係は欠かせない。これは中国、韓国にも同じことが言える。

以上のことから、AFTA を結成することのメリットは明らかであり AFTA 実現へ確実に動いていることがわかる。

② EU、NAFTA を踏まえた上での AFTA の問題点

実際に AFTA を結成するにあたって、避けては通れない大きな問題がある。それは前記した域内での経済格差の問題である。先に EU 結成当初の経済格差が、徐々にではあるが収斂しているということに言及したが、実際に EU はどのようにして経済格差を是正していったのかに注目していきたい。EU が行ってきた経済格差対策として、構造基金が挙げられる。構造基金とは EU から加盟国への補助金のようなものであり、主に後進地域の開発と構造調整の促進・構造的困難に直面する地域の経済的・社会的転換の支援・教育、訓練及び雇用の改善、近代化の支援を目的としている。



※　外務省 HP より引用

上のグラフを見るとわかるように、EU 結成当初に平均より GDP の低かったスペイン・ポルトガル・アイルランドなどは支出額に対して圧倒的に受給額が多い。逆にフランス・ドイツなどは支出額が多い。このように、EU では先進国が途上国に対して資金援助をしてインフラ整備などを進めることによって、経済格差の是正を進めていることがわかる。実際、AFTA 内での経済格差は前章でも触れたように、EU 内での格差よりも大きい。しかし、EU においてフランス・ドイツが途上国を助けたように、AFTA においては日本などの先進国が中心となって援助を行うことで、漸進的ではあるかもしれないが途上国の発展を助け格差是正につながる。実際に日本の ODA は途上国の GDP 上昇に寄与している。また、たとえ格差が完全になくならないとしても、安い労働力の確保が可能などのメリットも少なからずあるといえる。以上を鑑みても、AFTA を結成することの利点は多々あり、実際に結成が可能であるといえる。次章からはその中での日本のあるべき立場についての政策提言をしていく。

第2章 日本のアジアでの立場

第1節 日本と ASEAN の現状

近年、東アジア経済統合が盛んに議論され、自由貿易協定（FTA）の必要性が重要視されているが、もう一つ東アジア経済統合に必要なのが経済連携協定（EPA）である。ここでは特に EPA における日本の立場と現状について触れていく。

ASEAN 全体との経済連携協定は 2007 年 8 月に大筋合意の方向で交渉を提示している。関税撤廃の品目は現在調整中だが、将来的には輸入額の９割以上を対象に関税を撤廃、一般機器、果物など現在年間で約８兆円の輸入取引があるだけに、相手国にとっても日本にとっても大きな経済効果を見込める協定である。ASEAN 諸国と日本との二国間での交渉はその先を進んでいる。シンガポールとはすでに EPA を発効させ、タイとは 2007 年 11 月 1 日に発効することで合意している。フィリピン、マレーシアとは既に締結済みであり、インドネシアとは大筋合意の方向で話が進んでいる。未だに交渉中なのがベトナムであるが、ベトナムも日本との EPA 早期締結を望み、日本に対し歩み寄りを強めている。現在これら ASEAN 諸国内での締結国を含む全ての EPA 締結国との貿易総額は全体の 13.6%で、対外直接投資額の割合も 9.3%と日本は EPA 締結国との関わり合いが強く、年々その比重を増すものと思われる。

第2節 具体的な取り組み

では具体的に EPA とは何か。FTA のようなモノのみの貿易を核として、金融、人、サービスなど主に技術、ルール作りの貿易を中心にしているのが EPA である。例えば日本・シンガポール新時代経済連携協定では、「日本とシンガポールの間で取り引きされるモノについて、シンガポールから日本への輸入総額の約 94%、日本からシンガポールへの輸入総額の 100%、両国間の貿易総額の 98%以上について、輸入関税が課されなくなる」（外務省 HP より）とされている。サービスでは実務、通信、金融から、観光、娯楽、文化、スポーツなど大きく分けて 12 分野の貿易自由化が約束され、よりいっそうの国境を越えた交流が可能になる。日本・シンガポール間の貿易額は、輸出が輸入の約 3 倍、2 兆 345 億円（2005 年）の額で、日本からの輸出は EPA 発効後 14.6%増加した。実際には保険仲介サービスの自由拡大化、国境を越えた証券サービスの自由拡大化などの問題点改善に取り組んでいる。

またインドネシアとの EPA では介護福祉士、看護師候補者の育成に力を入れる。厚生労働省は看護師 400 人、介護福祉士 600 人を上限に受け入れを計画しているし、ホテルサービス分野の研修、技術指導なども行っていく構えである。日本は自動車産業、鉄鋼、電気、電子部門の商品、技術を輸出し、鉱物性燃料、原材料をほぼ無関税で輸入する。経済交流の活発化、経済活動の円滑化、サービス業での協力が具体的な目的となっている。

具体的な企業の活動としては、㈱スタッフサービス・ホールディングスがEPAにおいて大筋合意をし、発効を決めたタイとの産業高度化を図るため、タイにある日系企業や、日本と取引委関係にある現地企業から研修生を受け入れ、国庫負担による支援を含み経済産業省より補助事業者として認められ、タイの人材育成を強化する方針に至った。また、「タイ自動車産業人材育成プロジェクト」が実際に発足され、タイの自動車産業に実際に日本の自動車企業（トヨタ、日産など）が加わり、訓練コース、講師、技術、経営管理などのシステムを日本貿易振興機構、国際協力機構の金融面でのサポートの上で教育していく。2009 年までに熟練技術者を 4000 人育成、2010 年には自動車生産台数を 2006 年時の約 2 倍に増やすといった、具体的目標を定めると共に、工業の活性化に伴いインフラの整備を行うことで海外投資家へのアピールもしたい考えがある

第3節 問題点

一方農作物に関して、日本は「米」の貿易を避けている。日本は食品部門において唯一自給率が高いのが米である。そして米に対する国の保護というものは少し過剰で、輸入米によって国内の農家が破綻しないように保護をしているのだ。実は関税の特例措置というものが貿易にはある。日本がそれを実施しているのは米だけなのだ。他国との米の貿易摩擦を解消するために、日本ではミニマム・アクセスというものを設定している。日本で唯一、輸入実績が 3%未満である米を、国内の消費量の数%を最低でも輸入しなければならないのがこのミニマム・アクセスで、現在は国内外価格差をもとに関税相当量を計算し、関税に置き換えて輸入するという措置が取られている。これを見る限り、日本は米に関して自由に貿易をしようという意図は見られない。東アジアで自由貿易協定が実施され、中国、タイなどの生産国と米の貿易が実現するかというと、実は日本はそれを避けたいし、米だけは特別措置を今後も取り続けることと思われる。つまりこの部分だけを見れば、日本は自由貿易協定に本当に賛成の姿勢を貫き通せるのかは疑問であるし、他国に指摘されても仕方ないと思われる。また輸入の現状は、日本は ASEAN（3 兆 8062 億円）より中国（7 兆 4997 億円）からの輸入が約2倍と圧倒的で、現在ASEANからの輸入はこの中国に押されて停滞気味であるといえる。つまり日本が ASEAN と自由貿易協定を結んでも、主要相手国は中国であるため、はたして日本にとってどれだけメリットがあるのかは疑問である。しかし、一方で自由貿易協定により ASEAN が今後経済成長することを考えたとき日本もそれによってさらなる成長が見込めることも確かである。

また、アジアで最大の貿易相手国は中国であるが中国との EPA の交渉は難航している。貿易額が大きく、関税の撤廃が大きな利益を生む魅力もあれば、一方的不利益を被るリスクも伴う。また日本が保護したい国内の脆弱な農業分野の全面開放を求められるのは必至であり、そこでの不利益、国内からの反発も考えられる。しかし中国も、ASEAN との EPA 交渉を順調に進めているだけに、日本の動向が包括的に東アジア共同体を形成することにつながる可能性がある。アジアの未来は日本と中国の関係の一層の強化が鍵となるのかもしれない。

EPA は現在活発に議論されているが、まだその第一歩を踏み出し始めた段階である。つまり新聞やインターネットなど様々な媒体で議論されていることは、現に行われていることというよりは、取り決めや構想を発表している段階に過ぎない。つまり今後より一層注目を浴びる議題だと思われるし、いろんな方面で具体的に行動されていくであろう。その中で日本が世界各国において行っている ODA 活動の形態に注目していきたい。

第3章 日本の対外援助（ODA）

第1節 ODA の現状

東アジア地域に対する日本の ODA は、2005 年を例にとると（下表参照）、２国間 ODA 全体に対し、29.3%を占めている。毎年 100 億ドル前後の資金が２国間 ODA に費やされていることを考えると、アジアに費やされている額は決して多いとはいえない。近年では、開発の遅れているアフリカ中南部に多大な資金が投入されているが、現在様々な国と締結進行中の EPA のあり方を含め、アジア諸国への資金の流れを再検討する必要がある。韓国やシンガポールのように、ODA を卒業し、高い経済発展を遂げた国が存在する一方で、カンボジアやラオスといった後発開発途上国も存在する。教育や医療といった基礎的な分野を中心に、日本がイニシアティブをとって、更なる資金を投入して開発していくことで、アジア域内での経済格差の改善を図ることが出来る。メコン川流域の開発は、国際的にも注目されているが、今まで以上に重点的に取り組むべき課題である。この地域では、大型経済インフラにおいて、日本のような先進国の援助が不可欠である。日本が培ってきた経験やノウハウを伝えていくことで、アジアにおける日本の存在感が強まり、資金提供国・資金受入国の相互にとって有益な ODA となるだろう。

ODA の前提として、自国の資金を他の国のために使用するのだから、日本にとって有益な形であるべきで、また、そうするために様々な思惑が働いている。かねてからの悲願である「国連での常任理事国入り」を睨み、より多くの国へ二国間 ODA という形で援助をすることで、国際社会における日本の地位を高めようという思惑は、あって当然のものである。日本の外交政策の基軸としては、否定できるものでは全くない。ただし、それと同時に、アジアにおける覇権を考えたとき、援助が必要な国が多いのもまた事実であり、それらの国へ援助をしていくことで、アジアでのリーダーとなることも重要なことである。アジア域内での貿易・金融面での協力が可能となる土壌作りをすることで、将来的には日本に大きな利益をもたらすのではないだろうか。

アジア域内での経済共同体を考える際に、「格差」がキーワードとして挙がる。確かに現状では、GDP 比が 100 倍以上の国も存在するが、EU においても、GDP 比において、10 倍以上の格差が存在する。格差が 0 になるということは決してありえず、また、理想的な姿でもない。ある程度の格差であれば、競争力として活用することも可能だ。現状では大きすぎる格差であるが、だからこそ日本がアジアの後発国においてイニシアティブを握って開発を援助することは不可欠である。ODA の前提として上述したように、日本にとって有益であるということを考えたとき、アジア各国の経済発展は歓迎すべきことであり、同時に、決して欠かせないものである。

図表Ⅱ-25　東アジア地域における日本の援助実績

2005年（暦年）　（支出純額ベース、単位：百万ドル）

順位	国又は地域名	贈与			政府貸付等			合計
		無償資金協力	技術協力	計	貸付実行額	回収額	計	
1	インドネシア	172.21	98.40	270.61	1,072.18	119.65	952.53	1,223.13
2	中国	34.03	235.73	269.77	1,474.66	680.16	794.50	1,064.27
3	ベトナム	50.58	71.72	122.30	552.02	71.66	480.36	602.66
4	フィリピン	17.90	57.33	75.23	674.78	473.57	201.21	276.43
5	カンボジア	53.10	43.45	96.55	4.92	0.86	4.07	100.62
6	モンゴル	20.90	21.21	42.10	22.28	7.91	14.38	56.48
7	ラオス	23.35	29.56	52.91	5.05	3.89	1.15	54.06
		(19.31)	(29.56)	(48.88)	(5.05)	(0.00)	(5.05)	(53.92)
8	東ティモール	27.93	5.48	33.41	—	—	—	33.41
9	ミャンマー	6.65	19.03	25.69	—	0.19	−0.19	25.49
10	マレーシア	0.53	33.01	33.54	151.78	187.46	−35.68	−2.14
11	タイ	3.17	66.79	69.96	605.35	989.19	−383.85	−313.89
	その他	−	55.89	55.89	—	107.91	−107.91	−52.02
東アジア地域合計		410.35	737.61	1,147.95	4,563.02	2,642.45	1,920.57	3,068.52
		(406.31)	(737.61)	(1143.92)	(4563.02)	(2638.56)	(1924.46)	(3068.38)
(ASEAN合計)		327.49	421.31	748.80	3,066.08	1,846.48	1,219.60	1,968.40
		(323.46)	(421.31)	(744.76)	(3,066.08)	(1,842.58)	(1,223.49)	(1,968.26)

注：(1) 地域区分は外務省分類。
(2) 合計は卒業国向け援助を含む。
(3) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
(4) (　) 内の値は債務救済を含まない金額。
債務救済には、債務救済無償、円借款の債務免除及び付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。
(5) その他は多数の国にまたがる援助。

（出典：外務省 HP）

第2節 ODA の使途

特に、アジア地域では域内格差が大きいことが問題として挙げられる。ODA と一口に言っても、各国にとって必要な援助はまったく異なる。更に端的に言うのであれば、資金を援助されても効率的に使うことが出来ない・出来ていない国も存在するのである。

質の高い ODA へということで、ODA 改革が声高に叫ばれている昨今であるが、まずは、日本の視点に立って言えば、日本のお金を他国のために使おうというのだから、正しく使われているか、不透明な資金の流れはないかを厳しくチェックしなければならないだろう。1999 年より「ODA 民間モニター事業」が発足したが、まだ十分にモニタリングできているとは言えないだろう。また、2005 年 12 月には、政府により「ODA の点検と改善」が取りまとめられ、2006 年 2 月には、さらに改革を推し進めるものとして、「点検と改善 2006」が公表された。戦略性の向上やコスト縮減、チェック体制の強化が方針として掲げられたが、このような取り組みを真摯に続けていくことで、戦略的で効果的な ODA が行われるだろう。

一方、資金を援助される側の視点に立つと、資金を有効に使えるような土壌の整備が必要である。資金のみならず、「人材育成」や「技術協力」を必要としているのは、間違いのない事実である。確かに、日本はこれらのことにも取り組み始めているが、まだまだ十分とはいえない現状がある。日本の技術をアジア諸国に伝えていくことで、「日本型」を「アジア

のスタンダード」にし、アジアにおける、もしくは世界における日本の地位・覇権を強めるといったことが、ODA を通した日本の利益にもつながっていくであろう。

第3節 対中国への ODA

近年、中国の経済発展に伴い、中国への ODA のあり方に変化が現れている。経済発展が十分に進んでいる中国への ODA の意義として、まず一つには、数年前の SARS 問題に代表されるような感染症や環境問題といった、日本にも直接的に影響が及ぶような日本・中国に共通である、地球規模の課題を解決するためといった意義がある。また、日本と中国の相互理解や交流の促進を目的とする分野への投資も意義がある。技術協力や人材育成といった人と人とのつながりは、日本の価値観や文化を中国に伝える重要な働きを担っている。道路や空港、変電所などといった大型経済インフラ整備に巨額を投じてきた円借款であるが、経済発展を遂げた中国に対しての円借款の必要性は年々薄れてきている。（下表参照）しかし、上記のように、対中国 ODA には重要な意義がある。ただし、使途を明確に限定した形での ODA が望ましいのではないか。いずれにせよ、日本に利益になる形での ODA を再検討する必要がある。

図表Ⅱ-26　対中国円借款の推移

注：（1）交換公文（E/N）ベース。
（2）2005年度分の円借款供与については、交換公文（E/N）の締結が2006年6月となったため、2005年度の実績としては計上していない。

（出典：外務省ＨＰ）

現在は、日本と中国のアジアにおける覇権争いなどが注目されている。歴史的背景や文化の相違により、日本と中国の協調は不可能であるという意見もある。しかし、アジアにおいて、お互いに無視することのできない存在であり、相手を排除して自国を中心としたアジア共同体を形成することは不可能である。であるからこそ、最終的には、日本と中国が強調し、アジアにおけるリーダーシップをとって経済共同体を形成していく姿が望ましいのではないだろうか。

第4章 中国の存在

第1節 アジアにおいての影響力

近年アジアにおいて特に中国の経済成長が際立つ。また 2008 年には北京オリンピックが開催されることも決定していて国際的に様々な意味でも注目を集めている。一方アジアの中でも中国の立場は年々強まっている。AFTA 構想を考える上で日本は決して中国の存在は無視できない。そこで改めてアジアにおける中国の影響力について検討していく。

まず、中国だけでも約 13 億人もの人口が存在している。また、インドネシアをはじめとするアジア地域の多くには中国系の人々が数多く存在する。華人のネットワークは一般的に強いことはよく知られているが、その規模はこうした人口に注目してみても明らかにわかる。また、そうしたネットワークや規模によって華人の資産も年々増大している。東南アジアにおいて経済の中心には中国系人が多く携わっている。

東南アジアの大富豪				
順位	氏名	国	中国系･非中国系	資産額　単位:億米ドル
①	クエック･レンチャン	マレーシア	中国系	24
②	スドノ･サリム	インドネシア	中国系	20
③	ダニン･チュウラワノン	タイ	中国系	20
④	エカ･チブタ･ウィジャヤ	インドネシア	中国系	17
⑤	モングル･カンヤナバ	タイ	中国系	16
⑥	リム･ゴートン	マレーシア	中国系	16
⑦	チャトリ･ソポパニット	タイ	中国系	15
⑧	ロバート･クオック	マレーシア	中国系	15
⑨	ルシオ･タン	フィリピン	中国系	15
⑩	リー･センウイ	シンガポール	中国系	10
⑩	ソベル･ド･アヤラ	フィリピン	非中国系（スペイン系）	10
計 11 人　うち中国系計 10 人　91.0%				

（1992年　游仲勲氏より引用）

上記のグラフは游仲勲氏によって Forbs 社から作成した 1992 年の東南アジアの大富豪ベスト 10 を明記したグラフである。上記した 11 人のなかの 10 人が中国系である事実に注目してほしい。このように住む国がマレーシアやインドネシアだとしても彼らのルーツは中国であるのだ。以上のことからわかるように中国はアジアの中で大きな影響力を持つことがわかる。

第2節 中国と ASEAN

今まで本論では日本が積極的に ASEAN 地域との FTA や EPA を結ぶことの動きについて言及してきた。しかし、一方で中国はより一層に ASEAN と FTA,EPA 締結に向けて動いている。そのことについて触れていく。

すでに前記したように中国はASEAN地域とFTA,EPA等を積極的に取り組んでいる。アジア大洋州局地域政策課の報告書によると2000年11月シンガポールでの中国・ASEAN首脳会議において中国はASEANとの自由貿易地域の設立を提案した。翌年の2001年11月3日の中国・ASEAN高級事務レベル会合に報告書が提出されたのを踏まえ、同年11月6日の中国・ASEAN首脳会議において「10年以内に中国・ASEAN自由貿易地域を設立」することで合意している。また、その際中国が「ASEANの新規加盟国に対して特恵的扱いをする」ことについても合意されている。また、2002年11月4日にはプノンペンで行われた中国・ASEAN首脳会議において、中国・ASEAN間のFTAを含む「包括的経済協力のための中国・ASEAN枠組み協定」への署名が行われた。主な内容は下記に記す7点である。

① 中国・ASEAN自由貿易地域の設立は、中国およびASEAN原加盟６カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）については2010年まで、新規ASEAN加盟4カ国（カンボジア、ラオス、ミヤンマー、ベトナム）については2015年までに実現（自由化を完了）する。

② 関税の削減・撤廃に当たっては、「通常分野（ノーマル・トラック）」と慎重な対応が必要な「例外分野（センシティブ・トラック）」に分け、通常分野は2005年から段階的に自由化を開始する。

③ モノやサービスに関する自由化措置を前倒しして実施する「アーリー・ハーベスト」として、農林水産品（HS分類コードの第１類～第8類：肉、魚介類、野菜、果物、酪農品など）の自由化を2004年１月１日までに先行実施する。

④ サービス分野は、相当な範囲の分野を対象とした自由化を漸新的に行う。差別的な措置の大半を段階的に削減。新たな規制も禁止。

⑤ 投資の促進と、自由で透明な競争力のある投資ルールを目指し、投資規制の段階的緩和などを交渉。投資保護も規定。

⑥ その他の協力分野については、農業、ICT、人材養成、投資、メコン流域開発の5分野を優先分野とし、銀行業務、金融、観光、産業協力、交通、テレコミ知的所有権、中小企業協力、環境、バイオテクノロジー、農林水産品、鉱業、エネルギー、後発地域開発等を含む。

⑦ 中国は、ASEANのWTO非加盟国であるカンボジア、ラオス、ベトナムに対し最恵国待遇を与える。

※上記はアジア大洋州曲地域政策課　2003年報告書参照

このように中国はASEAN地域と積極的にかつ具体的に地域統合を果たそうとしている。2002年の中国側統計によると中国はASEAN側から見ると第4位の貿易国で、額にして中国からの輸入が約200億米ドル、輸出が約180米億ドルである。また、中国側から見てもASEANは第5位の貿易地域である。お互いに大事なビジネスパートナーだといえる。今後こうした動きがより盛んに行われることによってさらに貿易をはじめとする中国とASEANの関係が強まっていくことは歴然である。

第3節 中国、日本、そしてアメリカの関係

これまで記してきたとおり日本がアジアにおいて地域経済統合を果たしていく上で、決して中国を無視できないことは明らかである。では、中国と日本の関係はアジアの地域経済統合に対しどのような関係になっているのか。また、アジアを主導していくという立場の時、日本は果たして日本１カ国主導で可能であるのかについて検討していく。

近年、著しい経済成長を見せる中国だが日本がまだ優位に立っている点も多々ある。特に金融インフラといった法設備や環境に関する技術は勝っていると考えられる。一方中国はアジアでの華人のネットワークをはじめとする影響力は絶大である。では、日中両国の関係はどうなっているのだろうか。中国と日本の間にはニュースでもよく報道されるように反日感情が存在するといわれている。この背景には竹島問題、従軍慰安婦問題といった歴史的認識の問題がある。また、小泉純一郎前首相をはじめとする靖国神社参拝問題もその都度問題となっている。このような過去の戦争の傷跡は簡単に解決できるものではない。ただそういった日中間の問題は政治だけでなく ASEAN 地域経済統合をするにあたっても障害になると考えられる。

前記したように技術をはじめとする点では日本がまだ優位であることについて触れた。しかし、近年中国は、問題はあるもののアメリカとの関係を強めている。また、亜細亜大学国際関係学部の教授であった游氏によると米国華人は 200 万人を超えるともいわれ彼らの多くは科学技術分野で働いているという。ここで游氏が推測する日本の最悪のシナリオとは、中国とアメリカが今後より一層関係を強め、アメリカから技術の導入といったことを本格的に援助されたら日本は中国に対し外交的にも不利になりアジアにおいて日本は孤立していくのではないか、ということである。このような日本にとって最悪なシナリオはあながち空想だとは言い切れない。クリントン政権の経済戦略ブレーンであったジェファリー・ガーテン米国商務次官は、日米両国は今後両国の市場をめぐってよりも中国などアジアの巨大市場をめぐっての「冷たい平和」の関係に陥る危険があると警告している。「冷たい平和」とは軍事戦争にかわる経済冷戦のことを示す。

以上のことからわかるように日本が１カ国主導でアジア地域経済統合を果たすのは困難である。EU でフランスとドイツが 2 カ国主導であったように AFTA 実現は中国とともに 2 カ国主導で行っていくことが望ましい。日本はまだ環境に関する技術が優位であるのは事実であるとともに中国へ ODA 援助も行っている。しかし、一方で中国には人手と華人のネットワークや莫大な資産が存在するとともに技術もアメリカから導入する可能性があるということを忘れてはならない。これらのことを踏まえ最終的な政策提言を次章で示す。

第5章 政策提言

このように東アジア経済統合には確かに多くの問題はあるが、それ以上の期待を含んでいると考えられることから、現在盛んに統合に向けた話し合いが行われている。長期的に見れば話は進み、将来的に統合は可能だろう。しかし環境問題やサブプライム問題など世界の動向は先進国を主体として激しく進む。アジアでは早くその焦点を東アジア経済統合に移していかなければ、統合の早期成立が難しくなる。そうなれば各国自国の発展だけに滞るのではないだろうか。EU や NAFTA の成功例をもとに、統合へと進むのもいいだろう。しかし東アジアの場合はそれだけでは無理であろう。なぜなら格差、歴史問題、人口の多さなど EU や NAFTA とは違う問題も多く含んでいるからだ。そこで、敗戦から高度経済成長を経験し、今や世界でも有数の先進国となった日本と、近年数々の問題を乗り越えて急激に発展し、島国の日本とは違い、ASEAN 諸国と隣接していることからより ASEAN と距離が近いであろう中国、この二国が東アジア経済統合の実現のために共に力を享受しつつ先導していくことが東アジア経済統合に大きな影響を与えると考えられる。

アジアでの覇権争いや、政治上の問題を含めると、両国の協調はそう簡単な話ではない。けれども今後、両国が益々の経済発展を遂げる上で今以上に重要な地位を占めるのは、隣国の ASEAN であるはずだ。もはや ASEAN 抜きにアジアの発展は見込めない。また他には、６ヶ国協議のように ASEAN＋3 に、EU からはフランスやドイツ、NAFTA からアメリカ、オセアニアのオーストラリアなど他国を踏まえた委員会を結成し、ASEAN を中心に各国の情勢と要望を話し合える機関を設けるのも一つの手だろう。成功した国からの助言があることはもちろん良いはずだ。IC カードで東アジアの周遊を目標とする画期的な案が国土交通省より発表された。東アジア全域の学生が、少ない費用で自由に通うことができる東アジア大学の設立、電話、メールのほかに財布、パスポートなどの機能を加えた携帯電話、それ１つあるだけで東アジアを周遊できる時代がくればなお面白い。アジア統合に向けて、日本は中国とともに行動するのみである。

参考文献・データ出典

《参考文献》

・浦田秀次郎（2004 年）　『アジア FTA の時代』　日本経済新聞社
・伊藤憲一（2005 年）　『アジア共同体と日本の針路』　ＮＨＫ出版
・渡辺利夫（2004 年）　『東アジア経済提携の時代』　東洋経済新報社
・小原雅博(2005 年)　『東アジア共同体』　日本経済新聞社
・日本貿易会「2015 年アジア」特別研究会(2006 年)　『2015 年のアジアの未来』
東洋経済新報社
・日本経済新聞社（2001 年）　『アジア　地域統合への模索』　日本経済新聞社
・野村総合研究所(2006 年)　『2010 年の日本』　東洋経済新報社
・田中素香（2007 年）『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞出版社
・游仲勲（1995 年）　『華僑はアジアをどう変えるか』　PHP 研究所
・2007/08/21，日本経済新聞　朝刊，1 ページ
・2007/08/26，日本経済新聞　朝刊，3 ページ

《データ出典》

・　ＩＭＦHP
・　国際貿易研究所 HP
・　内閣府 HP
・　経済産業省 HP
・　厚生労働省 HP
・　外務省 HP
・　総務省 HP＜世界の統計・貿易＞
・　農林水産省 HP＜米の特別処置、関税処置へ＞
・　日本アセアンセンターHP
・　日本貿易振興機構 HP
・　日本貿易研究所 HP
・　欧州連合―駐日欧州委員会代表部―　HP
・　第一生命研究所 HP
・　JICS（http://www.jics.or.jp/jigyou/gijutsu/thai1801.html）
・　スタッフ・サービスグループ（http://www.staffservice.co.jp/nr/nr_061010.html